

重要事項説明書

医療法人 晃和会 訪問看護ステーション北田

あなた（又はあなたの家族）が利用しようと考えている指定介護予防訪問看護サービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を説明します。

わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

この「重要事項説明書」は、「大阪市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 25 年大阪市条例 31 号）」の規定に基づき、指定介護予防訪問看護サービス提供契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。

1 指定介護予防訪問看護サービスを提供する事業者について

事業者名称	医療法人 晃和会
代表者氏名	理事長 北田博一
本社所在地 (連絡先及び電話番号等)	大阪市鶴見区放出東 2 丁目 4 番 1 号 電話番号 06-6961-2817 ファックス番号 06-6968-6789
法人設立年月日	平成 8 年 12 月 13 日

2 利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	医療法人 晃和会 訪問看護ステーション北田
介護保険指定 事業者番号	大阪府指定 2769290046
事業所所在地	大阪市鶴見区放出東 2 丁目 4 番 1 号
連絡先 相談担当者名	電話番号 06-6964-5525 ファックス番号 06-6964-5526 管理者 山本和美
事業所の通常の 事業の実施地域	大阪市城東区・鶴見区

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	事業所の訪問看護師等が、要支援者等からの相談に応じ、要介護状態になることをできる限り防ぎ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指す。
運営の方針	1. 主治の医師、利用者の所存する市町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、保険医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携を行う。 2. 利用者の要介護・要支援状態の軽減、若しくは悪化の防止又は要介護状態になることの予防に資するよう、療養上の目標を設定し、計画的に行う。 3. 介護予防訪問看護の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努め、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、療養上必要な事項について理解しやすいように指導又は説明を行う。 4. 介護予防訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもってこれを行う。

	<p>5. 介護予防訪問看護の提供に当たっては、常に利用者の病状心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者へ情報の提供を行うものとする。</p> <p>6. 前5項の他「指定居宅サービス等の事業の人員設備及び運営に関する基準」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。</p>
--	---

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日 ~ 土曜日
営業時間	午前9時 ~ 午後5時
年末年始休暇	12月30日 ~ 翌1月3日

(4) サービス提供可能な日と時間帯

提供日	月曜日 ~ 土曜日
提供時間帯	午前9時~午後5時

(5) 事業所の職員体制

管理者	看護師 山本和美
-----	----------

職	職務内容	人員数
管理者	<p>1 主治の医師の指示に基づき適切な指定介護予防訪問看護が行われるよう必要な管理を行います。</p> <p>2 介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行います。</p>	常勤 1名
看護職員のうち主として計画作成等に従事する者	<p>1 指定介護予防訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師から文書による指示を受けるとともに、主治の医師に対して介護予防訪問看護計画書及び介護予防訪問看護報告書を提出し、主治の医師との密接な連携を図ります。</p> <p>2 主治の医師の指示に基づく介護予防訪問看護計画の作成を行うとともに、利用者等への説明を行い、同意を得ます。</p> <p>3 利用者へ介護予防訪問看護計画を交付します。</p> <p>4 指定介護予防訪問看護の実施状況の把握及び介護予防訪問看護計画の変更を行います。</p> <p>5 利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行います。</p> <p>6 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行います。</p> <p>7 サービス担当者会議への出席等により、居宅介護支援事業者と連携を図ります。</p>	常勤 2名

看護職員等 (看護師・准看護師・理学療法士等)	1 介護予防訪問看護計画に基づき、指定介護予防訪問看護のサービスを提供します。 2 訪問日、提供した看護内容等を記載した介護予防訪問看護報告書を作成します。	非常勤 2名
事務職員	1 介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。	常勤 1名

3 提供するサービスの内容及び費用について

(1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類	サービスの内容
介護予防訪問看護計画の作成	主治の医師の指示並びに利用者に係る居宅介護支援事業者が作成した居宅サービス計画（ケアプラン）に基づき、利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容を定めた介護予防訪問看護計画を作成します。
介護予防訪問看護の提供	介護予防訪問看護計画に基づき、介護予防訪問看護を提供します。 ※具体的な訪問看護の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病状の観察、血圧等の測定、主治医への報告 ・ 食事や排泄の管理・指導 ・ 身体を清潔に保つための処置（清拭、洗髪、口腔ケア等） ・ 床ずれの予防や処置 ・ 寝たきり予防のためのリハビリ ・ 尿道留置カテーテル、経管栄養、胃ろう等の管理・指導 ・ 在宅酸素療法の管理・指導 ・ 気管切開部の管理・指導 ・ 血糖値測定等の検査 ・ 療養上の相談、服薬についての相談等 ・ ターミナルケア ・ 理学療法士等によるリハビリテーション (主治医の指示書が必要)

(2) 看護職員の禁止行為

看護職員はサービスの提供に当たって、次の行為は行いません。

- ① 利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
- ② 利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
- ③ 利用者の同居家族に対するサービス提供
- ④ 利用者の居宅での飲酒、喫煙、飲食
- ⑤ 身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く）
- ⑥ その他利用者又は家族等に対して行なう宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為

(3) 提供するサービスの利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）について

【 指定介護予防訪問看護ステーションの場合 】

サービス提供区分	算定項目	介護報酬額	ご利用者様負担額		
			1割	2割	3割
昼間（8時～18時）					
20分未満（303単位）	看護師による場合	3,369円	337円	674円	1,011円
20分未満（273単位）	准看護師による場合	3,035円	304円	607円	911円
30分未満（451単位）	看護師による場合	5,015円	502円	1,003円	1,505円
30分未満（406単位）	准看護師による場合	4,514円	452円	903円	1,355円
30分以上（794単位）	看護師による場合	8,829円	883円	1,766円	2,649円
1時間未満（715単位）	准看護師による場合	7,950円	795円	1,590円	2,385円
1時間以上（1,090単位）	看護師による場合	12,120円	1,212円	2,424円	3,636円
1時間30分未満（981単位）	准看護師による場合	10,908円	1,091円	2,182円	3,273円
早朝（6時～8時）、夜間（18時～22時）25%加算					
20分未満（379単位）	看護師による場合	4,214円	422円	843円	1,265円
20分未満（341単位）	准看護師による場合	3,791円	380円	759円	1,138円
30分未満（564単位）	看護師による場合	6,271円	628円	1,255円	1,882円
30分未満（508単位）	准看護師による場合	5,648円	565円	1,130円	1,695円
30分以上（993単位）	看護師による場合	11,042円	1,105円	2,209円	3,313円
1時間未満（894単位）	准看護師による場合	9,941円	995円	1,989円	2,983円
1時間以上（1,363単位）	看護師による場合	15,156円	1,516円	3,032円	4,547円
1時間30分未満（1,226単位）	准看護師による場合	13,633円	1,364円	2,727円	4,090円
深夜（22時～6時）50%加算					
20分未満（455単位）	看護師による場合	5,059円	506円	1,012円	1,518円
20分未満（410単位）	准看護師による場合	4,559円	456円	912円	1,368円
30分未満（677単位）	看護師による場合	7,528円	753円	1,506円	2,259円
30分未満（609単位）	准看護師による場合	6,772円	678円	1,355円	2,032円
30分以上（1,191単位）	看護師による場合	13,243円	1,325円	2,649円	3,973円
1時間未満（1,073単位）	准看護師による場合	11,931円	1,194円	2,387円	3,580円
1時間以上（1,635単位）	看護師による場合	18,181円	1,819円	3,637円	5,455円
1時間30分未満（1,472単位）	准看護師による場合	16,368円	1,637円	3,274円	4,911円

【 理学療法士等による訪問の場合 】

サービス提供区分	提供時間帯	介護報酬額	ご利用者様負担額		
			1割	2割	3割
1日に2回までの場合	昼間（284単位）	3,158円	316円	632円	948円
	早朝夜間（355単位）	3,947円	395円	790円	1,185円
	深夜（426単位）	4,737円	474円	948円	1,422円
1日に2回を超えて行う場合	昼間（142単位）	1,579円	158円	316円	474円
	早朝夜間（178単位）	1,979円	198円	396円	594円
	深夜（213単位）	2,368円	237円	474円	711円

加算名称	介護報酬額	利用者負担額			算定回数等
		1割	2割	3割	
緊急時介護予防訪問看護加算(Ⅰ) (訪問看護ステーション) (600単位)	6,672円	668円	1,335円	2,002円	1月につき
緊急時介護予防訪問看護加算(Ⅰ) (病院又は診療所) (325単位)	3,614円	362円	723円	1,085円	1月につき
緊急時介護予防訪問看護加算(Ⅱ) (訪問看護ステーション) (574単位)	6,382円	639円	1,277円	1,915円	1月につき
緊急時介護予防訪問看護加算(Ⅱ) (病院又は診療所) (315単位)	3,502円	351円	701円	1,051円	1月につき
特別管理加算(Ⅰ) (500単位)	5,560円	556円	1,112円	1,668円	1月につき
特別管理加算(Ⅱ) (250単位)	2,780円	278円	556円	834円	
専門管理加算(イ) (250単位)	2,780円	278円	556円	834円	1月につき
専門管理加算(ロ) (250単位)	2,780円	278円	556円	834円	1月につき
理学療法士等が提供する介護予防訪問看護が 12月を超え専門管理加算を算定している場合の減算 (-15単位)	-166円	-17円	-34円	-50円	1回につき
理学療法士等が提供する介護予防訪問看護が 12月を超え専門管理加算を算定していない場合の減算 (-5単位)	-55円	-6円	-11円	-17円	1回につき
初回加算(Ⅰ) (350単位)	3,892円	390円	779円	1,168円	初回のみ、1回につき
初回加算(Ⅱ) (300単位)	3,336円	334円	668円	1,001円	初回のみ、1回につき
退院時共同指導加算 (600単位)	6,672円	668円	1,335円	2,002円	1回につき
看護体制強化加算(Ⅱ) (100単位)	2,224円	223円	445円	668円	1月につき
口腔連携強化加算 (50単位)	556円	56円	112円	167円	1月につき
複数名訪問看護加算(Ⅰ) (254単位)(402単位)	2,824円 4,470円	283円 447円	565円 894円	848円 1,341円	1回につき(30分未満) 1回につき(30分以上)
複数名訪問看護加算(Ⅱ) (201単位)(317単位)	2,235円 3,525円	224円 353円	447円 705円	671円 1,058円	1回につき(30分未満) 1回につき(30分以上)
長時間介護予防訪問看護加算 (300単位)	3,336円	334円	668円	1,001円	1回につき
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 〈訪問看護ステーション及び 病院又は診療所〉(6単位)	66円	7円	14円	20円	1回につき
サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 〈訪問看護ステーション及び 病院又は診療所〉(3単位)	33円	4円	7円	10円	1回につき

- ※ 当事業所と同一の建物若しくは同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の建物に居住する利用者に対して介護予防訪問看護を行った場合は上記金額の85/100となります。
- ※ サービス提供時間数は、実際にサービス提供に要した時間ではなく、居宅サービス計画及び介護予防訪問看護計画に位置付けられた時間数（計画時間数）によるものとします。なお、計画時間数とサービス提供時間数が大幅に異なる場合は、利用者の同意を得て、居宅サービス計画の変更の援助を行うとともに介護予防訪問看護計画の見直しを行います。
- ※ 緊急時介護予防訪問看護加算は、利用者又はその家族等に対して24時間連絡体制にあって、かつ、計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を必要に応じて行う体制にある旨を説明し、同意を得た場合に加算します。
- ※ 特別管理加算は、指定介護予防訪問看護に関し特別な管理を必要とする利用者（別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに限る。）に対して、指定介護予防訪問看護の実施に関する計画的な管理を行った場合に加算します。なお、「別に厚生労働大臣が定める状態にあるもの」とは次のとおりです。

- ① 在宅悪性腫瘍患者指導管理若しくは在宅気管切開患者指導管理を受けている状態又は気管カニューレ若しくは留置カテーテルを使用している状態
- ② 在宅自己腹膜灌流指導管理、在宅血液透析指導管理、在宅酸素療法指導管理、在宅中心静脈栄養法指導管理、在宅成分栄養経管栄養法指導管理、在宅自己導尿指導管理、在宅持続陽圧呼吸療法指導管理、在宅自己疼痛管理指導管理又は在宅肺高血圧症患者指導管理を受けている状態
- ③ 人工肛門又は人工膀胱を設置している状態
- ④ 真皮を超える褥瘡の状態
- ⑤ 点滴注射を週3日以上行う必要があると認められる状態

なお、特別管理加算（Ⅰ）は①に、特別管理加算（Ⅱ）は②～⑤に該当する状態の利用者に対して訪問看護を行った場合に加算します。

- ※ 理学療法士等による介護予防訪問看護は、当介護予防訪問看護事業所における前年の4月から当該年の3月までの期間の理学療法士等による訪問回数が看護職員による訪問回数を超えている場合は、当該年度の理学療法士等の訪問看護費から8単位を減算します。また、前年の4月から当該年の3月までの期間の看護職員の訪問回数が理学療法士等による訪問回数以上である場合であっても、算定日が属する月の前6月間において、緊急時介護予防訪問看護加算（Ⅰ・Ⅱ）、特別管理加算（Ⅰ・Ⅱ）及び看護体制強化加算（Ⅰ・Ⅱ）のいずれも算定していない場合は、理学療法士等の訪問看護費から8単位を減算します。
- ※ 初回加算は新規に介護予防訪問看護計画を作成した利用者に対し、介護予防訪問看護を提供した場合に加算します。なお、退院時共同指導加算を算定する場合は算定しません。

- ※ 退院時共同指導加算は入院若しくは入所中の者に対し、主治医等と連携し在宅生活における必要な指導を行い、その内容を提供した場合に加算します。なお、初回加算を算定する場合は算定しません。
- ※ 複数名訪問看護加算Ⅰは、二人の看護師等(両名とも保健師、看護師、准看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士であることを要する)が同時に介護予防訪問看護を行う場合(利用者の身体的理由により1人の看護師等による訪問看護が困難と認められる場合等)に加算し、複数名訪問看護加算Ⅱは、看護師等が看護補助者と同時に訪問看護を行う場合に加算します。
- ※ 長時間介護予防訪問看護加算は、特別管理加算の対象者に対して、1回の時間が1時間30分を超える介護予防訪問看護を行った場合、介護予防訪問看護の所定サービス費(1時間以上1時間30分未満)に加算します。なお、当該加算を算定する場合は、別途定めた1時間30分を超過する部分の利用料は徴収しません。
- ※ サービス提供体制強化加算及び看護体制強化加算は、厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして大阪府に届け出た介護予防訪問看護事業所が、利用者に対して、介護予防訪問看護を行った場合に加算します。
- ※ 主治の医師(介護老人保健施設の医師を除く)から、急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護を行う必要がある旨の特別の指示を受けた場合は、その指示の日から14日間に限って、介護保険による介護予防訪問看護費は算定せず、別途医療保険による提供となります。
- ※ 【利用料の支払いについて、事業者が法定代理受領を行わない場合】
上記に係る利用料は、利用者が全額を一旦お支払いいただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、「領収書」を添えてお住まいの市町村に、利用者負担額を除いた居宅介護サービス費の支給申請を行ってください。

4 その他の費用について

① 交通費	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、交通費の実費を請求いたします。
② キャンセル料	キャンセル料は不要です。 ただし、利用者の病状の急変や急な入院等の場合には、早めのご連絡をお願い致します。

5 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）その他の費用の請求及び支払い方法について

利用者負担額及びその他の費用について、サービスを利用した月の翌月中旬に、利用付き月分の請求書を送付します。

お支払いは、サービスを利用した翌月の28日（土日祝の場合は、直後の平日）に自動振替します。

6 担当する看護職員の変更をご希望される場合の相談窓口について

利用者のご事情により、担当する訪問看護員の変更を希望される場合は、右のご相談担当者までご相談ください。	ア	相談担当者氏名	山本和美
	イ	連絡先電話番号	06-6964-5525
		同ファックス番号	06-6964-5526
	ウ	受付日及び受付時間	月～土 9時～17時

※ 担当する看護職員につきましては、利用者のご希望をできるだけ尊重して調整を行いますが、当事業所の人員体制などにより、ご希望にそえない場合もありますことを予めご了承ください。

7 サービスの提供にあたって

- (1) サービスの提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください
- (2) 利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 主治の医師の指示並びに利用者に係る居宅介護支援事業者が作成する居宅サービス計画（ケアプラン）に基づき、利用者及び家族の意向を踏まえて、介護予防訪問看護計画を作成します。なお、作成した介護予防訪問看護計画は、利用者又は家族にその内容を説明いたしますので、ご確認いただくようお願いします。
- (4) サービス提供は介護予防訪問看護計画に基づいて行います。なお、介護予防訪問看護計画は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じて変更することができます。
- (5) 看護職員に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が行いますが、実際の提供にあたっては、利用者の心身の状況や意向に十分な配慮を行います。

8 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

(1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	理事長	北田博一
虐待防止に関する担当者	管理者	山本和美

(2) 成年後見制度の利用を支援します。

(3) 苦情解決体制を整備しています。

(4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及する研修を実施しています。

(5) 介護相談員を受け入れます。

(6) サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

9 身体拘束について

事業者は、原則として利用者に対して身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、次に掲げることにより留意して、必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束を行った日時、理由及び態様等についての記録を行います。

また事業者として、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

(1) 緊急性……直ちに身体拘束を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限りします。

(2) 非代替性……身体拘束以外に、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防止することができない場合に限りします。

一時性……利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

10 秘密の保持と個人情報の保護について

① 利用者及びその家族に関する秘密の保持について	<p>① 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <p>② 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という）は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>③ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。</p> <p>④ 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又は</p>
--------------------------	--

	その家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。
② 個人情報の保護について	<p>① 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いません。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いません。</p> <p>② 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>③ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。なお、開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。</p>

11 緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

12 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供により事故が発生した場合は、利用者の家族、市町村、利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。また、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

なお、事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名	損害保険ジャパン株式会社
保険名	ウォームハート（賠償責任保険）、看護職賠償責任保険
補償の概要	(1) 被害者対応、(2) 事故対応、(3) 人格権侵害、(4) 経済的損失、(5) 徘徊時賠償、(6) 受託貴重品

13 身分証携行義務

訪問看護員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

14 心身の状況の把握

指定介護予防訪問看護の提供に当たっては、居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

15 居宅介護支援事業者等との連携

- ① 指定介護予防訪問看護の提供に当り、居宅介護支援事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。
- ② サービス提供の開始に際し、この重要事項説明に基づき作成する「介護予防訪問看護計画」の写しを、利用者の同意を得た上で居宅介護支援事業者に速やかに送付します。
- ③ サービスの内容が変更された場合またはサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面またはその写しを速やかに居宅介護支援事業者に送付します。

16 サービス提供の記録

- ① 指定介護予防訪問看護の実施ごとに、そのサービスの提供日、内容及び利用料等を、サービス提供の終了時に利用者の確認を受けることとします。また利用者の確認を受けた後は、その控えを利用者に交付します。
- ② 指定介護予防訪問看護の実施ごとに、サービス提供の記録を行うこととし、その記録はサービス提供の日から5年間保存します。
- ③ 利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。
- ④ 提供した指定（介護予防）訪問看護に関し、利用者の健康手帳の医療の記録に係るページに必要な事項を記載します。

17 業務継続計画の策定等

- (1) 感染症に係る業務継続計画及び災害に係る業務継続計画を作成します。
- (2) 感染症及び災害に係る研修を定期的（年1回以上）に行います。
- (3) 感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、訓練を実施します。

18 衛生管理等

- (1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を設立します。
- (2) 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を作成します。
- (3) 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を実施します。
- (4) 看護職員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行います。
- (5) 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めます。

19 指定介護予防訪問看護サービス内容の見積もりについて

- このサービス内容の見積もりは、あなたの居宅サービス計画に沿って、事前にお伺いした日常生活の状況や利用の意向に基づき作成したものです。

(1) 介護予防訪問看護計画を作成する者 氏名 _____

(2) 提供予定の指定介護予防訪問看護の内容と利用料、利用者負担額
(介護保険を適用する場合)

曜日	訪問時間帯	サービス内容	介護保険適用の有無	利用料	利用者負担額
月					
火					
水					
木					
金					
土					
日					
1週当りの利用料、利用者負担額（見積もり）合計額					

(3) その他の費用について

① 交通費	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、交通費の実費を請求いたします。
-------	---

(4) 1か月当りのお支払い額（利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）とその他の費用の合計）の目安

お支払い額の目安	
----------	--

※ ここに記載した金額は、この見積もりによる概算のものです。実際のお支払いは、サービス内容の組み合わせ、ご利用状況などにより変動します。

20 サービス提供に関する相談、苦情について

(1) 苦情処理の体制及び手順

ア 提供した指定介護予防訪問看護に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。（下表に記す【事業者の窓口】のとおり）

イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

苦情又は相談があった場合は、利用者の状況を詳細に把握するために必要に応じた訪問を実施し、状況の聞き取りや事情の確認を行い、利用者の立場を考慮しながら事実関係の特定を慎重に行います。相談担当者は、把握した状況を管理者とともに検討を行い、当面及び今後の対応を決定します。対応内容に基づき、必要に応じて関係者への連絡調整を行うとともに、利用者へは必ず対応内容を含めた結果報告を行います。なお、時間を要する内容もその旨を翌日までには連絡します。

(2) 相談・苦情についての窓口

【事業者の窓口】 医療法人 晃和会 訪問看護ステーション北田 管理者 山本和美	大阪市鶴見区放出東 2-4-1 電話番号 06-6964-5525 ファックス番号 06-6964-5526 受付時間 午前 9 時～午後 5 時
【市町村（保険者）の窓口】 大阪市鶴見区役所 保険福祉センター介護保険係 大阪市城東区役所 保健福祉センター介護保険係	電話番号 06-6915-9859 ファックス番号 06-6913-6235 電話番号 06-6930-9859 ファックス番号 06-6932-0979
市役所（保険者）の窓口】 大阪市福祉局高齢者施策部介護保険課 （指定・指導グループ）	大阪府中央区船場中央 3 丁目 1 番 7 - 3 3 1 号 電話番号：06-6241-6310 FAX:06-6241-6608 受付時間 9：00 ～ 17：30
【公的団体の窓口】 大阪府国民健康保険団体連合会	所在地 大阪府中央区常盤町一丁目 3 番 8 号中 央大通 FNビル 電話番号 06-6949-5418 受付時間 9:00～17:00 （土日祝休み）

21 提供するサービスの第三者評価の実施状況について

実施の有無	
実施した直近の年月日	年 月 日
実施した評価機関の名称	
評価結果の開示状況	

22 この重要事項説明書の概要等については、当該事業所の見やすい場所に掲示するとともに、当該事業所のウェブサイト（法人ホームページ等又は情報公表システム上）に掲載・公表します。

23 重要事項説明の年月日

この重要事項説明書の説明年月日	令和	年	月	日
-----------------	----	---	---	---

上記内容について、「大阪市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年大阪市条例第31号）」の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

事業者	所在地	大阪市鶴見区放出東2丁目4番1号
	法人名	医療法人 晃和会
	代表者名	理事長 北田博一
	事業所名	医療法人 晃和会 訪問看護ステーション北田
	説明者氏名	

上記内容の説明を事業者から確かに受けました。

利用者	住所	
	氏名	

身元 引受人	住所	
	氏名	